



控

、子備審査請求は管轄国際子備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出順人の選択による。

IPEA/ JP

## 特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

## 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出顧が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 遺訳資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く

	四院丁加维护	比较好好可能之人和如					
			02.7.03				
国際予備審査機関の確認	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	請求書の受理の日					
第1欄 国際出願の表示			出稿人又は代理人の書類記号 DP-941PCT				
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)	)	優先日(最先のもの) <i>(日、月、年)</i>				
			03.07.02				
液体燃料供給型燃料電池、燃料電池用電極、およびそれらの製造方法 液体燃料供給型燃料電池、燃料電池用電極、およびそれらの製造方法							
第 11 欄 出觸人							
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人 名も記載)	は公式の完全な名称を記載	は: あて名は郵便番号及び国	03-3454-1111				
日本電気株式会社			ファクシミリ番号:				
NEC Corporation 108-8001 日本国 東京都 港区	1号	加入超信番号:					
7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan 出版人登録音号:							
<sup>国隋 (国名) :</sup> 日本国 JP		<sup>住所(国名):</sup> 日本					
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は尊便番号及び国名も記載) 木村 英和 KIMURA, Hidekazu 108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan							
<sup>図解 (図名)</sup> : 日本国 JP		<sup>住所(图名):</sup> 日本	国 JP				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:注人は公式の完全な名称を記載:あて名は真便番号及び図名も記載) 吉武 務 YOSHITAKE, Tsutomu 108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation 7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan							
<sup>住所 (園名) :</sup> 日本国 JP							
✔ その他の出願人が検索に記載されている。							

第 単欄の統令 出席

この第11個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は聲便番号及び国名も記載)

黒島 貞則

KUROSHIMA, Sadanori

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

国际(国名):日本国 JP

<sub>住所(图名)</sub>: 日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は軽便番号及び国名も記載)

中村 新

NAKAMURA, Shin

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

国 (国络): 日本国 JP

<sup>住所(国名):</sup> 日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配載;あて名は郵便番号及び国名も配載)

島川 祐一

SHIMAKAWA, Yuichi

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

<sup>図籍(図名):</sup>日本国 JP

<sup>住所(国名):</sup>日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は奪便番号及び国名も記載)

眞子 隆志

MANAKO, Takashi

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

<sup>住所(図名):</sup>日本国 JP

✔ その他の出願人が他の検察に記載されている。

	笰	п	相類	O	紀に	솓	쁘	肝管	人
--	---	---	----	---	----	---	---	----	---

この第『欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)

今井 英人

IMAI, Hideto

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

国籍(国名):日本国 JP

LEFT (国名): 日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)

渡辺 秀

WATANABE, Suguru

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

<sup>国府(国名):</sup>日本国 JP

<sup>住所(国名):</sup>日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は厚便番号及び国名も記載)

久保 佳実

KUBO, Yoshimi

108-8001 日本国 東京都 港区 芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 c/o NEC Corporation

7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001 Japan

国府(国名):日本国 JP

<sup>住所(国名):</sup>日本国 JP

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)

国籍(国名):

住所 (国名):

その他の出願人が他の統集に記載されている。

	四四四四四四四			
4 <u></u>				
第皿欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は聲便番号及び固 名も記載)	電話番号: 03-3590-8902			
8 4 2 5 弁理士 丸山 隆夫 MARUYAMA, Takao 170-0013 日本国 東京都 豊島区 東池袋2-38-23 SAMビル 3階 丸山特許事務所内	ファクシミリ番号: 03-3590-2148 加入電信番号:			
c/o MARUYAMA PATENT OFFICE SAM Build. 3floor, 38-23, Higashi-Ikebukuro 2-chome, Toshima-ku, Tokyo 170-0013 Japan	出顧人登録番号:			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載してい	いる場合は、レ印を付す。			
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項				
<ul> <li>補正に関する記述:*         <ul> <li>出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。</li> <li>出願時の国際出願を基礎とすること。</li> <li>明細春に関して 出願時のものを基礎とすること。</li> <li>特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> <li>特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> <li>対許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> <li>対許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> </ul> </li> <li>②面に関して 出願時のものを基礎とすること。</li> <li>特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> <li>申許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする。</li> <li>は期外は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取出相人は、国際予備審査の開始を優先目から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出顧人からの通びこの口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印</li> </ul>	書も含む) を基礎とすること。 こと。 こと。  こと。  り消されたものとみなして開始することを希望する。 こだし、国際干備審査機関が、特許協力条約第19条の 知を受領した場合を除く(根別69.1(d))。)			
* 紀入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備者玄機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出順時の国際出順を基礎に予備者変が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。				
国限予備審査を行うための言語は 日本語 であり、  「国際出願の提出時の言語である。 「国際関査のために提出した翻訳文の言語である。 「国際出願の公開の言語である。 「国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。  第7 V 相関 「国」の 2월 打火  出額人は、遺択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約	第日章に拘束されている頃)を選択する。			
ただし、出版人は次の国の選択を希望しない。:	THE PERSON OF STREET WAS IN THE			

	国際出顧番号					
5						
第VI棚 照合欄	<u>L</u>					
この国際千備春変請求書には、国際千備春変のために、第IV標に記載する言語による 下記の春類が添付されている。		審査機関 入欄				
I. 国際出厢の割訳文	受 毎	未受解				
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 牧						
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し						
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し						
5. 書館	$\sqcap$	H I				
6. その他(書類名を具体的に配款): 枚						
この国際千備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。						
1. 🗸 手数科計算用紙 5. 🔲 紀名押印 (署名) の欠落に	ついての説明書					
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面						
<ul> <li>▶ 国際事務局の口座へ扱込を証明する書面</li> <li>7. コンピュータ読み取り可能</li> <li>2. 値別の委任状の原本</li> <li>8. その他(書類名を具体的に)</li> </ul>		関連する表				
3 包括委任状の原本						
4 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):		ĺ				
第 VII 欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 5人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。						
丸山 隆夫 一						
国際予備審查機関記入欄 ————————————————————————————————————						
l. 国際予備審査請求書の実際の受理の日 						
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付						
3. 優先日から19月を経過後の国際干備審査請求書の受理。 ただし、以下の4.5の項目にはあてはまらない。	出願人に追	<b>吾知した。</b>				
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理						
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。						
国際事務局記入欄						
際予備 <b>審査請求書の国際予備審査機関からの受</b> 関の日:						